

様式第6

業 務 状 況 報 告 書

年 月 日

殿

住 所
氏名又は名称及び法人にあつてはその代表者の氏名
登録年月日及び登録番号

砂利の採取計画等に関する規則第9条の規定により、次のとおり報告します。

1. 砂利採取場の場所及び面積	都道府県	市郡	町村	番地	採取の場所	※ 河川 山陸 海 その他
	採取場面積 () 平方メートル					
2. 河川法等の法令の規定に基づく認可	砂利の採取又は払い下げの根拠となる法令の名称		認可年月日	認可の有効年月日	認可を受けた砂利の数量	
			年 月 日	年 月 日	m ³	
3. 砂利の採取のための設備等の設置状況	採取船	隻	4. 砂利の種類別採取量	砂 利	m ³	
	採取用機械 ()	台		砂	m ³	
	砕石機	台		玉 石	m ³	
	陸上水洗選別機	基		玉 石	m ³	
	汚濁水処理施設	基		合 計	m ³	
	砂利の採取場において砂利の採取に従事する者	人				
5. 災害の発生の有無、災害の内容及びそれに対して講じた措置						
6. 砂利の採取に当たって障害となった事項						
7. 採取をした砂利の都道府県別の販売先及びその数量	販売先 都道府県別	建設業者	砂利販売業者	生コンクリート業者	自家消費	その他 ()
	都道府県内	m ³				
	〃	m ³				
	〃	m ³				
	〃	m ³				
	〃	m ³				
	その他	m ³				

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 3欄については、3月31日現在の状況を記載すること。同一の設備を二以上の採取場で使用した場合は、重複して計上しないこと。
 3 1欄、2欄及び4欄から7欄までは、提出する年の前年の4月1日から提出する年の3月31日までの1年間について記載すること。
 4 ※印の箇所は、該当する項目に○印を付けること。
 5 2欄の「砂利の採取又は払い下げの根拠となる法令の名称」については、例えば「河川法」、「農地法」のように記載することとし、「許可を受けた砂利の数量」については、全体の掘さく許可量を記載すること。
 6 6欄については、必要に応じ、資料を別紙として添付すること。
 7 7欄の「販売先」の「その他 ()」の () 書きについては、洗浄場、コンクリート二次製品業者、官公庁等を記載すること。